



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,406	2.3	11,823	59.6	5,832	36.6
23年3月期	40,487	△4.3	7,409	△12.2	4,268	△7.4

(注) 包括利益 24年3月期 5,624百万円 (26.0%) 23年3月期 4,464百万円 (△40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.58	—	6.5	0.6	28.6
23年3月期	22.03	18.78	4.8	0.4	18.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成23年3月11日に潜在株式(第一回優先株式)をすべて取得・消却したため、24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,857,201	90,742	4.9	513.22	9.39
23年3月期	1,803,716	87,867	4.9	476.33	9.64

(参考) 自己資本 24年3月期 90,649百万円 23年3月期 87,792百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△3,193	20,132	△2,816	81,860
23年3月期	54,894	△44,886	△21,701	67,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,474	36.3	1.7
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,413	24.6	1.6
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		35.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△8.1	2,400	1.7	13.59
通期	6,600	△44.2	4,000	△31.4	22.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	184,673,500 株	23年3月期	184,673,500 株
24年3月期	8,044,726 株	23年3月期	362,910 株
24年3月期	178,993,767 株	23年3月期	184,317,745 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,133	3.2	11,805	62.8	5,404	27.3
23年3月期	39,860	△4.5	7,249	△14.0	4,246	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.19	—
23年3月期	21.91	18.68

(注)平成23年3月11日に潜在株式(第一回優先株式)をすべて取得・消却したため、24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,856,960	90,592	4.9	512.90	9.38
23年3月期	1,804,428	88,162	4.9	478.34	9.67

(参考) 自己資本 24年3月期 90,592百万円 23年3月期 88,162百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値です。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△8.4	2,400	△0.8	13.59
通期	6,600	△44.1	4,000	△26.0	22.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1)経営成績に関する分析	1
(2)財政状態に関する分析	1
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	2
(1)経営の基本方針	2
(2)目標とする経営指標	2
(3)経営戦略及び対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1)連結貸借対照表	4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3)連結株主資本等変動計算書	8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)継続企業の前提に関する注記	12
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7)追加情報	12
(8)連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1)貸借対照表	17
(2)損益計算書	20
(3)株主資本等変動計算書	22
(4)継続企業の前提に関する注記	25
役員の異動	26

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の損益状況について、経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上等により前連結会計年度比 44 億 13 百万円増加し 118 億 23 百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比 15 億 63 百万円増加し 58 億 32 百万円となりました。

なお、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したものの貸倒引当金戻入益の計上等により、前連結会計年度比 9 億 19 百万円増加し 414 億 6 百万円となりました。

平成 25 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	
	連結	単体
経常利益	6,600	6,600
当期純利益	4,000	4,000

(2) 財政状態に関する分析

預金は、当連結会計年度中 436 億円増加し 1 兆 7,186 億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、当連結会計年度中 320 億円増加し 1 兆 3,710 億円となりました。

有価証券は、当連結会計年度中 211 億円減少し 3,529 億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前連結会計年度比 534 億円増加し、1 兆 8,572 億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 141 億円増加し、818 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 580 億円減少し、△31 億円となりました。これは主に、貸出金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 650 円増加し、201 億円となりました。これは主に、有価証券の売却等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 188 億円増加し、△28 億円となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

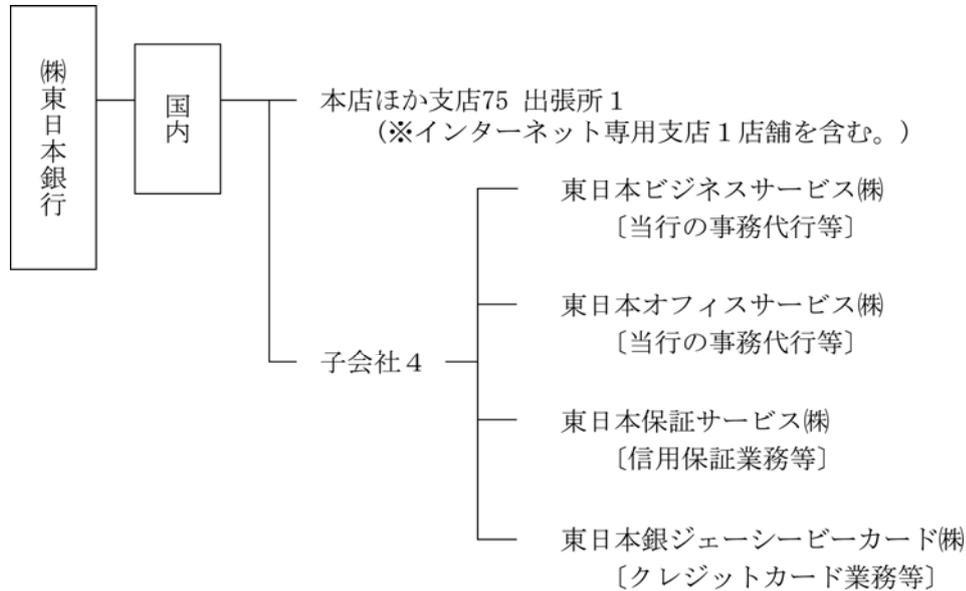
当期末の配当金は 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となります。

次期については、年間配当金は 1 株当たり 8 円（うち中間配当金 4 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成 23 年 4 月からスタートした中期経営計画「Value Up 東日本」において、目標とする計数は以下のとおりです。

	目標		平成24年3月期 実績
貸出金 (平均残高)	計画最終年度(26年3月期)	13,400億円	13,287億円
預貸率 (平均残高)	計画期間中	80%以上	80.3%
コア業務粗利益	計画最終年度(26年3月期)	320億円	313億円
コアOHR	計画最終年度(26年3月期)	70%台前半	71.8%
当期純利益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込んでいない)	40億円程度	54億円 (債券損益11億円を計上)
自己資本比率	計画最終年度(26年3月期)	10%以上	9.3%
Tier I 比率	計画最終年度(26年3月期)	8%以上	7.7%
不良債権比率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度(26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	3.2% (2.7%)

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く環境は、前年度発生した東日本大震災の影響が残る中、平成24年3月に中小企業金融円滑化法の適用期限が平成25年3月末まで延長されることが決定いたしました。中小企業を中心に一部の企業で資金繰りの厳しい状況が続いており、地域経済においては金融仲介機能が適切に発揮されることが一層重要となっております。

特に、地域金融機関においては、地域密着型金融のビジネスモデルに基づき、中小企業金融の円滑化への取り組み、コストを意識したこれに見合う収益獲得に繋がるようなお客さまニーズの把握とサービスの提供、面的地域再生への情報・人材面を通じた貢献が求められています。

こうした経営環境におきまして、当行は、前年度において公的資金を完済いたしました。この結果、当行は、安定した収益構造と強固な財務体質が確保でき、より機動的な経営が可能となりました。

今後も当行は、地域金融機関としての本来の使命を果たしていくため、当年度から中期経営計画「Value Up 東日本」をスタートし、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化への取り組みを推進してまいります。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいりたい所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,522	82,664
コールローン及び買入手形	161	25,246
買入金銭債権	0	—
有価証券	374,105	352,994
貸出金	1,339,057	1,371,093
外国為替	787	738
その他資産	9,003	8,949
有形固定資産	19,691	19,949
建物	4,154	4,530
土地	14,080	13,950
リース資産	599	954
建設仮勘定	403	62
その他の有形固定資産	454	451
無形固定資産	798	894
ソフトウェア	439	525
リース資産	21	33
その他の無形固定資産	337	336
繰延税金資産	11,421	6,973
支払承諾見返	2,786	2,451
貸倒引当金	△22,620	△14,755
資産の部合計	1,803,716	1,857,201
負債の部		
預金	1,675,030	1,718,630
借入金	5,980	13,180
外国為替	0	48
社債	10,000	10,000
その他負債	10,672	11,166
賞与引当金	842	844
退職給付引当金	6,327	6,462
役員退職慰労引当金	254	302
投資損失引当金	73	—
利息返還損失引当金	7	15
睡眠預金払戻損失引当金	186	202
偶発損失引当金	218	147
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,006
支払承諾	2,786	2,451
負債の部合計	1,715,848	1,766,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	18,811	23,249
自己株式	△142	△1,448
株主資本合計	81,568	84,701
その他有価証券評価差額金	1,902	1,357
繰延ヘッジ損益	△468	△576
土地再評価差額金	4,789	5,166
その他の包括利益累計額合計	6,223	5,948
少数株主持分	75	92
純資産の部合計	87,867	90,742
負債及び純資産の部合計	1,803,716	1,857,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	40,487	41,406
資金運用収益	33,876	32,782
貸出金利息	30,759	29,653
有価証券利息配当金	3,040	3,029
コールローン利息及び買入手形利息	40	62
預け金利息	13	14
その他の受入利息	23	23
役員取引等収益	2,975	2,934
その他業務収益	2,729	1,906
その他経常収益	906	3,782
貸倒引当金戻入益	—	3,013
償却債権取立益	—	5
その他の経常収益	906	764
経常費用	33,077	29,583
資金調達費用	3,301	2,810
預金利息	2,781	2,297
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	1	11
社債利息	262	251
その他の支払利息	256	250
役員取引等費用	1,752	1,644
その他業務費用	254	168
営業経費	22,817	23,207
その他経常費用	4,951	1,752
その他の経常費用	4,951	1,752
経常利益	7,409	11,823
特別利益	396	—
貸倒引当金戻入益	395	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	126	301
固定資産処分損	69	163
減損損失	—	138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
税金等調整前当期純利益	7,678	11,521
法人税、住民税及び事業税	46	709
法人税等調整額	3,357	4,962
法人税等合計	3,403	5,672
少数株主損益調整前当期純利益	4,275	5,849
少数株主利益	6	16
当期純利益	4,268	5,832

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,275	5,849
その他の包括利益	188	△225
その他有価証券評価差額金	286	△544
繰延ヘッジ損益	△97	△107
土地再評価差額金	—	427
包括利益	4,464	5,624
親会社株主に係る包括利益	4,457	5,607
少数株主に係る包括利益	6	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
当期首残高	34,600	24,600
当期変動額		
自己株式の消却	△20,097	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	10,097	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
当期首残高	26,260	18,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,268	5,832
土地再評価差額金の取崩	—	50
利益剰余金から資本剰余金への振替	△10,097	—
当期変動額合計	△7,449	4,438
当期末残高	18,811	23,249
自己株式		
当期首残高	△140	△142
当期変動額		
自己株式の取得	△20,100	△1,305
自己株式の消却	20,097	—
当期変動額合計	△2	△1,305
当期末残高	△142	△1,448
株主資本合計		
当期首残高	99,020	81,568
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,268	5,832
自己株式の取得	△20,100	△1,305
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	50
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△17,451	3,132
当期末残高	81,568	84,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,615	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△544
当期変動額合計	286	△544
当期末残高	1,902	1,357
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△370	△468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△107
当期変動額合計	△97	△107
当期末残高	△468	△576
土地再評価差額金		
当期首残高	4,789	4,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	376
当期変動額合計	—	376
当期末残高	4,789	5,166
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,034	6,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△275
当期変動額合計	188	△275
当期末残高	6,223	5,948
少数株主持分		
当期首残高	68	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	75	92
純資産合計		
当期首残高	105,124	87,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,268	5,832
自己株式の取得	△20,100	△1,305
土地再評価差額金の取崩	—	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△258
当期変動額合計	△17,256	2,874
当期末残高	87,867	90,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,678	11,521
減価償却費	818	908
減損損失	—	138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
貸倒引当金の増減(△)	△13,222	△7,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	48
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	16
偶発損失引当金の増減(△)	1	△70
資金運用収益	△33,876	△32,782
資金調達費用	3,301	2,810
有価証券関係損益(△)	231	△1,024
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	47	114
貸出金の純増(△)減	△1,207	△32,035
預金の純増減(△)	44,744	43,600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,980	7,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	113	△19
コールローン等の純増(△)減	10,003	△25,084
コールマネー等の純増減(△)	△31	—
外国為替(資産)の純増(△)減	20	48
外国為替(負債)の純増減(△)	—	48
資金運用による収入	33,918	32,662
資金調達による支出	△3,738	△3,069
その他	△135	△420
小計	54,971	△3,110
法人税等の支払額	△76	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,894	△3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△146,447	△160,156
有価証券の売却による収入	82,475	179,287
有価証券の償還による収入	19,921	1,703
有形固定資産の取得による支出	△820	△680
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△14	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,886	20,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,933
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,620	△1,443
自己株式の取得による支出	△20,080	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,701	△2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,694	14,122
現金及び現金同等物の期首残高	79,431	67,737
現金及び現金同等物の期末残高	67,737	81,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当ありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.55%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は640百万円減少し、「法人税等調整額」は701百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は427百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

従来、保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値(以下、「店頭売買参考統計値」という。)を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としておりましたが、保有するすべての変動利付国債について店頭売買参考統計値を時価とみなすことが相当と判断し、店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、合理的に算定された公正な評価額により評価した場合に比べ、「有価証券」は1,008百万円減少、「繰延税金資産」は358百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は649百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,759	5,428	4,299	40,487

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	32,672	4,640	4,094	41,406

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	476.33	513.22
1株当たり当期純利益金額	円	22.03	32.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	18.78	—

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式（第一回優先株式）は前連結会計期間中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生しておりませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。なお、当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	87,867	90,742
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	75	92
うち優先株式	百万円	—	—
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	75	92
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	87,792	90,649
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	184,310	176,628

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,268	5,832
普通株主に帰属しない金額	百万円	207	—
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	—
うち中間優先配当額	百万円	110	—
うち優先配当株式に係る消却 差額	百万円	97	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,061	5,832
普通株式の期中平均株式数	千株	184,317	178,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	207	—
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	—
うち中間優先配当額	百万円	110	—
うち優先配当株式に係る消却 差額	百万円	97	—
普通株式増加数	千株	42,963	—
うち優先株式	千株	42,963	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,521	82,664
現金	22,124	20,901
預け金	46,397	61,763
コールローン	161	25,246
買入金銭債権	0	—
有価証券	375,169	353,783
国債	202,223	141,226
地方債	48,268	18,139
社債	85,347	144,486
株式	11,417	9,754
その他の証券	27,912	40,175
貸出金	1,339,469	1,371,533
割引手形	19,281	20,645
手形貸付	86,822	93,126
証書貸付	1,184,061	1,209,863
当座貸越	49,303	47,898
外国為替	787	738
外国他店預け	677	623
買入外国為替	3	7
取立外国為替	105	107
その他資産	7,495	7,012
未決済為替貸	—	44
前払費用	128	135
未収収益	1,737	1,701
金融派生商品	59	165
その他の資産	5,569	4,965
有形固定資産	19,690	19,940
建物	4,154	4,530
土地	14,080	13,950
リース資産	599	947
建設仮勘定	403	62
その他の有形固定資産	453	448
無形固定資産	795	882
ソフトウェア	439	520
リース資産	21	26
その他の無形固定資産	335	334
繰延税金資産	11,855	6,973
支払承諾見返	2,786	2,451
貸倒引当金	△22,304	△14,265
資産の部合計	1,804,428	1,856,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,677,117	1,720,266
当座預金	69,045	78,174
普通預金	518,114	538,343
貯蓄預金	21,519	20,732
通知預金	19,227	10,634
定期預金	996,106	1,027,654
定期積金	22,835	25,086
その他の預金	30,269	19,640
借入金	5,980	13,180
借入金	5,980	13,180
外国為替	0	48
売渡外国為替	—	48
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	8,958	9,504
未払法人税等	118	777
未払費用	4,017	3,625
前受収益	1,303	983
従業員預り金	1,386	1,414
給付補てん備金	29	24
金融派生商品	894	1,109
リース債務	651	1,023
資産除去債務	59	26
その他の負債	498	519
賞与引当金	827	826
退職給付引当金	6,301	6,436
役員退職慰労引当金	250	296
投資損失引当金	170	—
睡眠預金払戻損失引当金	186	202
偶発損失引当金	218	147
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,006
支払承諾	2,786	2,451
負債の部合計	1,716,265	1,766,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	19,181	23,192
利益準備金	324	612
その他利益剰余金	18,857	22,579
繰越利益剰余金	18,857	22,579
自己株式	△142	△1,448
株主資本合計	81,939	84,643
その他有価証券評価差額金	1,902	1,357
繰延ヘッジ損益	△468	△576
土地再評価差額金	4,789	5,166
評価・換算差額等合計	6,223	5,948
純資産の部合計	88,162	90,592
負債及び純資産の部合計	1,804,428	1,856,960

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	39,860	41,133
資金運用収益	33,829	32,748
貸出金利息	30,711	29,619
有価証券利息配当金	3,040	3,029
コールローン利息	40	62
預け金利息	13	14
その他の受入利息	23	23
役務取引等収益	2,983	2,942
受入為替手数料	1,145	1,100
その他の役務収益	1,837	1,842
その他業務収益	2,257	1,456
外国為替売買益	107	99
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,149	1,356
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	790	3,986
貸倒引当金戻入益	—	3,323
償却債権取立益	—	4
株式等売却益	238	254
その他の経常収益	551	402
経常費用	32,611	29,328
資金調達費用	3,301	2,811
預金利息	2,781	2,298
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	11
社債利息	262	251
金利スワップ支払利息	238	232
その他の支払利息	16	17
役務取引等費用	1,767	1,660
支払為替手数料	286	301
その他の役務費用	1,481	1,359
その他業務費用	254	168
国債等債券売却損	223	166
国債等債券償却	26	—
金融派生商品費用	4	2
営業経費	22,528	22,964
その他経常費用	4,759	1,723
貸出金償却	31	367
株式等売却損	550	270
株式等償却	1,819	255
その他の経常費用	2,358	831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	7,249	11,805
特別利益	550	—
貸倒引当金戻入益	549	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	126	301
固定資産処分損	69	163
減損損失	—	138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
税引前当期純利益	7,672	11,503
法人税、住民税及び事業税	43	703
法人税等調整額	3,382	5,396
法人税等合計	3,426	6,099
当期純利益	4,246	5,404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,600	24,600
その他資本剰余金		
当期首残高	10,000	—
当期変動額		
自己株式の消却	△20,097	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	10,097	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	34,600	24,600
当期変動額		
自己株式の消却	△20,097	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	10,097	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	324
当期変動額		
利益準備金の積立	324	288
当期変動額合計	324	288
当期末残高	324	612
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,652	18,857
当期変動額		
利益準備金の積立	△324	△288
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,246	5,404
土地再評価差額金の取崩	—	50
その他利益剰余金からその他資本剰 余金への振替	△10,097	—
当期変動額合計	△7,795	3,721
当期末残高	18,857	22,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,652	19,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,246	5,404
土地再評価差額金の取崩	—	50
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△10,097	—
当期変動額合計	△7,471	4,010
当期末残高	19,181	23,192
自己株式		
当期首残高	△140	△142
当期変動額		
自己株式の取得	△20,100	△1,305
自己株式の消却	20,097	—
当期変動額合計	△2	△1,305
当期末残高	△142	△1,448
株主資本合計		
当期首残高	99,413	81,939
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,246	5,404
自己株式の取得	△20,100	△1,305
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	50
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△17,474	2,704
当期末残高	81,939	84,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,615	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△544
当期変動額合計	286	△544
当期末残高	1,902	1,357
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△370	△468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△107
当期変動額合計	△97	△107
当期末残高	△468	△576
土地再評価差額金		
当期首残高	4,789	4,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	376
当期変動額合計	—	376
当期末残高	4,789	5,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,034	6,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	188	△275
当期変動額合計	188	△275
当期末残高	6,223	5,948
純資産合計		
当期首残高	105,447	88,162
当期変動額		
剰余金の配当	△1,620	△1,443
当期純利益	4,246	5,404
自己株式の取得	△20,100	△1,305
土地再評価差額金の取崩	—	50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	188	△275
当期変動額合計	△17,285	2,429
当期末残高	88,162	90,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

役員の変動(平成24年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役	小島 正年	(現 水戸参与支店長)
取締役	加藤 健一	(現 神田支店長)
取締役	本田 修	(現 経営企画部長)
取締役	井上 健	(現 ときわ総合サービス(株)社長)

(注)新任取締役候補者 井上 健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役	横須賀 一典	(東日本保証サービス(株)社長及び東日本銀 ジェーシービーカード(株)社長に就任予定)
現 取締役	高安 正樹	(東光(株)社長に就任予定)

新任役員候補経歴書

おしま まさとし
小島 正年

生年月日 昭和30年1月10日

学 歴

昭和52年 3月 立教大学経済学部卒業

職 歴

昭和52年 4月 当行入行
平成 9年10月 // 代田橋支店長
平成12年 4月 // 与野支店長
平成15年 6月 // 渋谷支店長
平成17年10月 // 審査部副部長
平成20年 6月 // 業務渉外部長
平成21年10月 // 水戸支店長
平成23年 6月 // 水戸参与支店長
現在に至る

かとう けんいち
加藤 健一

生年月日 昭和33年1月24日

学 歴

昭和55年 3月 横浜国立大学経営学部卒業

職 歴

昭和55年 4月 当行入行
平成13年 4月 // 審査部主任調査役
平成14年10月 // 営業推進部営業推進役
平成16年 4月 // 駒込支店長
平成18年 6月 // 浜松町支店長
平成22年 4月 // 営業統括部長
平成23年 6月 // 神田支店長
現在に至る

ほんだ おさむ
本田 修

生年月日 昭和32年4月5日

学 歴

昭和55年 3月 横浜国立大学経済学部卒業

職 歴

昭和55年 4月 当行入行
平成12年 4月 // 経営企画部主任調査役
平成15年 4月 // 経営企画部副部長
平成20年 6月 // 経営企画部長
平成21年 1月 // 経営企画部長兼リスク統括部長
平成22年 6月 // 経営企画部長
現在に至る

いのうえ けん
井上 健

生年月日 昭和23年1月7日

学 歴

昭和45年 3月 東京大学法学部卒業

職 歴

昭和45年 4月 日本銀行入行
昭和63年 2月 // 営業局証券課長
平成 元年 5月 // 営業局総務課長
平成 2年 5月 // 営業局金融課長(組織改編)
平成 4年 2月 // 大分支店長
平成 6年 5月 // 考査局考査役
平成 7年 7月 // 業務局次長
平成10年 7月 // 人事局長
平成11年 5月 日本銀行退職
平成11年 6月 三井海上火災保険株式会社顧問
平成12年 6月 社団法人全国地方銀行協会常務理事
平成20年 6月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問
平成23年 6月 ときわ総合サービス株式会社代表取締役社長
現在に至る